

長野市

第25号

人権教育啓発だより

発行
長野市地域・市民生活部
人権・男女共同参画課
長野市大字鶴賀緑町1613番地
電話 224-5032

一年間を振り返って

■ コロナによる研修会への影響

新型コロナウイルス流行の第5波が猛威を振るった昨年の春から夏にかけて、地域の人権教育研修会を中止や延期にしたところが多かったようです。秋から冬にかけては感染者数が減少したこともあり、人数制限したり換気に配慮したりしながら研修を行うところが徐々に増えてきましたが、年明けからはオミクロン株の感染拡大により再び厳しい状況が続くようになりました。

長野市で実施している人権教育指導員研修会は、一回の参加人数を少なくするために回数を増やすなど感染防止の配慮をして行うようにしました。しかし、9月15日と2月19日に計画した研修会については、それぞれ第5波と第6波の影響を受けて中止しました。

昨年度に続きコロナの影響により、人権教育研修会を行うには非常に厳しい状況が続いた一年間でした。

■ 人権を尊重し合う市民のつどい

人権を尊重し合う市民のつどいが、12月18日の午後、勤労者女性会館しなのきで行われました。初めに、人権啓発ポスター・標語コンクールの表彰式が行われ、出席した入選者一人一人に荻原市長から賞状や記念品が授与されました。続いて行われた「ライフキネテックはいかがでしょう?」では、長野県人権大使でA C長野パルセイロの元選手でもある大橋良隆さんから、脳を活性化するトレーニングを覚えてもらい、参加者も一緒に楽しく体を動かしました。



感染防止に配慮した座席配置

最後に、女装パフォーマーでライターブルボンヌさんから「男らしさ、女らしさより自分らしさが社会を変える～LGB

T・男性・女性とは～」と題して講演をいただきました。

同性パートナーシップ制度が施行される自治体が出てくるなど、性的少数者についての理解や受け入れようとする動きが広がっています。性について自分らしさを出して生きていくことがいかに大切か気づかされる講演でした。

■ 意識調査の実施

長野市では、5年に1度「人権に関する市民意識調査」を行っています。本年度はその年でしたが、昨年夏に調査を実施しました。その結果がまとまりましたので、その一部をP2～3に掲載しました。地域や企業等で研修会を計画したり実施したりする際の参考にしていただければと思います。

■ DVDの貸し出し状況

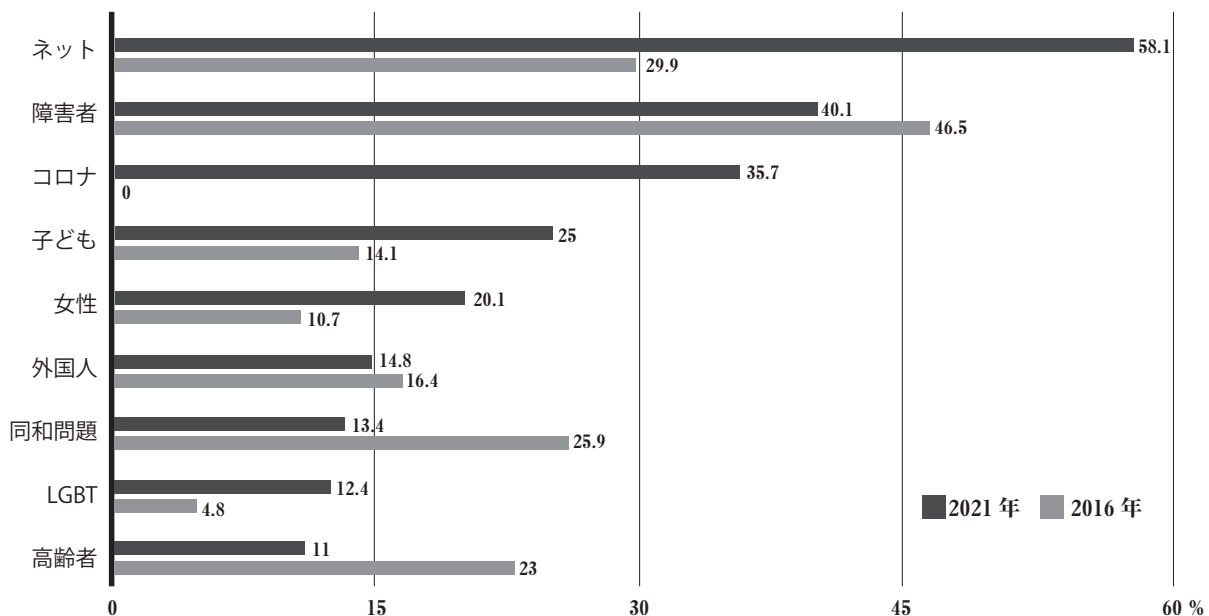
当課にある啓発DVDは、昨年4月から12月までに延べ144回貸し出しされました。コロナの影響を受けることがなかった2年前は362回でした。本年度分は1月から3月までの分が集計されていませんが、最終的には2年前の半分ほどになるのではないかと予想されます。昨年度の貸し出しも170回でしたので、こうしたことからコロナの影響で研修ができにくくなっていることがうかがえます。

貸し出し回数が多かったDVDは、「より一歩踏み込んだ新型コロナウイルス感染予防行動へ」(13回)、「尾木ママと一緒に考えよう」(10回、子どもの人権)、「家庭からふりかえる人権」(9回、身の回りの人権)、「カンパニユラの夢」(6回、高齢者の人権)などでした。

DVDを見て、参加者同士でその感想について話し合うだけでも良い研修になります。当課には様々な人権課題のDVDがあります。今後も地域や企業等での人権教育の研修にご活用いただければと思います。

「人権に関する市民意識調査」の結果から見てきたこと

切実と思う人権課題「人権に関する市民意識調査」より



はじめに

長野市では「人権に関する市民意識調査」を5年に1度行っています。本年度がその年にあたり、昨年の8月に長野市内の市民の皆さん2000人を対象に実施しました。その調査の結果がまとまりましたので、それをもとに人権に関する市民の意識、人権教育に関わる課題、人権教育の在り方等について考えてみたいと思います。(なお、すべての結果については、後日、市のHPにアップします)

前回調査より増加した『切実と思う人権課題』

「切実と思われる人権課題を3つ以内で選んで下さい」という質問に対する結果をまとめたのが上の棒グラフです。

前回の結果(2016年実施)も入れてありますので比較しながら見てみましょう。

今回の調査で目立ったのが、インターネットを挙げる人の増加です。前回調査では29.9%だったものが、今回は58.1%と2倍近くになりました。特定の人を誹謗中傷したり、災害発生時に人々をパニックに陥れるようなデマ情報が流されたりするなど、ネットやSNSが大きな問題になりました。また、コロナ感染者の特定や誹謗中傷にネットが関わっていたことなども、このような結果に結びついた一因ではないかと考えられます。

インターネットのほかに、前回の結果より増加したのは、子ども、女性、LGBTです。また、前回調査では項目に挙げられていなかったコロナに関わる人権問題を選んだ人が、3番目の多さになりました。これらの増加にも、ニュース等による情報

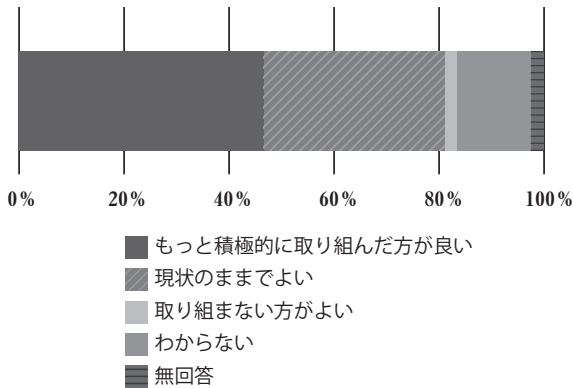
の多さが関わっていると考えられます。例えば女性については、昨年JOC役員から女性蔑視の発言があったことが大きくとりあげられました。親が子どもを虐待し、悲惨な結果になった事件も連続して報道されました。同性パートナーシップ制度を導入する自治体が相次ぎ、性的少数者についての理解が5年前に比べ格段に進んだこともこうした結果につながったと考えられます。

前回調査より減少した人権課題をどう考えるか

障害者、同和問題、外国人、高齢者は、前回に比べ切実と考える人の割合が減少しました。これは、挙げられた人権課題の中から3つを選ぶという調査方法であったため、コロナやインターネットを選ぶ人が多かったことによる結果ではないかと考えます。「障害者差別解消法」「部落差別解消推進法」「ヘイトスピーチ解消法」のいわゆる人権三法が2016年に公布施行されたことに見られるように、国ではこれらの人権問題が決して過去の問題ではないとしています。

マスコミなどにより多くの情報提供がある人権課題は、多くの人がある切実さに気づきやすいものです。しかし、そうでない人権課題は、私たちがきちんと向き合おうとしないと見落としになりがちです。話題になっている人権課題はもちろんのことですが、それ以外の人権課題についても、積極的に目を向けるようにしていくことが大切であることをこの調査結果は教えてくれているように思います。

今後、社会人権教育にどのように取り組むべきか
 今後の社会人権教育への取り組みの在り方について五択で聞いた結果が、下のグラフです。

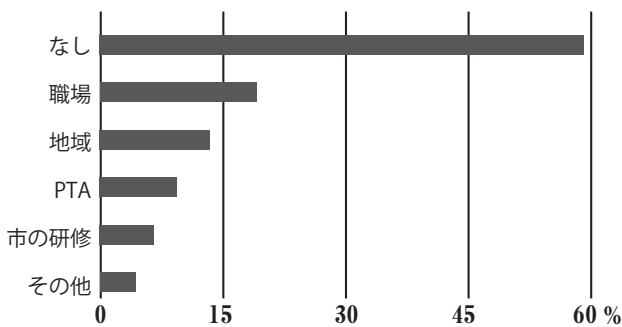


「もっと積極的に取り組んだ方がよい」が約半数で最も多く、2番目に多かった「現在のままでよい」を合わせると約8割になりました。「取り組まない方がよい」は、1%弱で「わからない」や無回答を合わせても2割弱でした。

こうしたことから、地域や企業等で行われる人権教育研修は、おおむね肯定的に受け止められているように思われます。これは、人権教育研修を計画したり推進したりしてきた住民自治協議会や公民館、人権教育指導員さんなど、多くの方々の今までの積み重ねの成果と考えられます。

どのような研修会に参加しているか

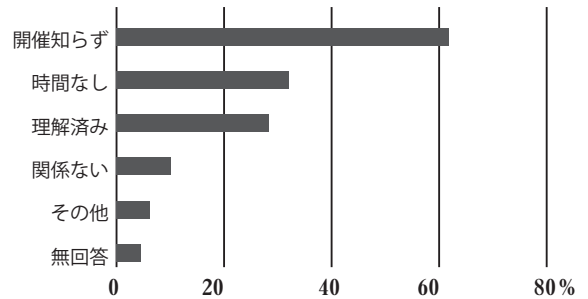
下のグラフは、過去5年間にどのような場で行われる人権教育研修に参加したことがあるかまとめたものです。それぞれの会に出席した人数を回答者総数に占める割合で示してあります。



最も多かったのが、「なし」で、回答者の約6割が研修会に一度も参加したことがないという結果でした。少数ですが複数の研修の場に参加されている人がいる一方で、これだけ多くの方が研修会に一度も参加されなかったことがないということは、今後の社会人権教育の在り方を考えていくうえで大きな課題と言えるでしょう。

なぜ研修会に参加しないのか

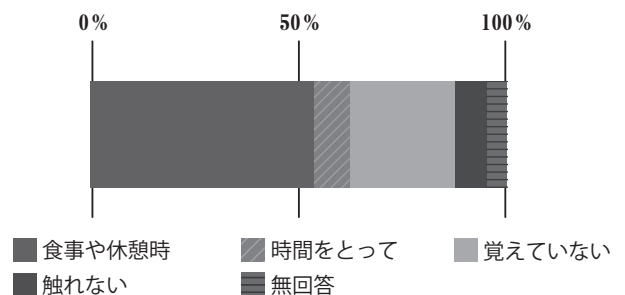
過去5年間、研修会に出席したことがない方に、研修会に参加しなかった理由について3つ以内で選択してもらい、まとめたのが下のグラフです。それぞれ、回答者の総数に対する割合を示しています。



「自分は他人の人権を侵害したこともないし理解しているから」や「自分には関係のない問題だから」と回答された方がいる一方で、「研修会が開催されていることを知らなかったから」という方が62.1%もありました。参加対象者へ開催をどのように伝えていけばよいか、今後の課題として真剣に考えていきたいものです。「仕事や家事などで忙しく時間がとれないから」という理由を挙げる人が2番目に多かったのですが、研修会開催の時期や時間帯など、できるだけ多くの人に参加しやすいように工夫する必要があるように思われました。

人権を話題にできる家庭や地域・職場に

「最近1年間、家庭・地域・職場の人と人権について話題にしたことがありますか」に対して、食事や休憩時など時間をとって話し合ったことがある人が多くいました。



しかし、関心がなかったりなるべく触れないようにしたりしているといった回答も多くありました。

過去にセクハラやパワハラ、うわさ話を流されるなど人権侵害にあったことがあると答えた人が2割弱いましたが、そのような被害にあったときは、身近に親身に相談できる人がいることが求められます。

そのためには、日ごろから様々な機会に人権について語れる場を作っておくことが大切ではないでしょうか。

同和問題について考える『もう、差別はなくなったの?』

同和問題について聞こえてくる声

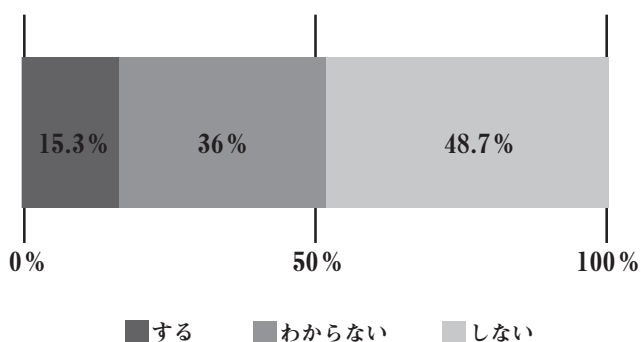
同和問題について、以下のような言葉を耳にすることがあります。

「学校や地域の人権教育で同和問題は力を入れなくても良いのでは?と思います。最近『部落』を知らない人も多いと思います」「30～40年前に比べると同和問題はほとんどなくなっていると感じます。これからの若い世代は、多分結婚等も支障がなくなると思います」「いつまでも同和教育の授業をしている事で、逆に意識付けされてしまって、結果として差別が残るのではと感じています」「部落差別について若い人はほとんど関心がない。家庭や職場で同和の話が出たことはほとんどない」などです。

同和問題はなくなったのか

以前は酒に酔った勢いで差別語を使って相手を攻撃したり、就職差別が明らかになったりするなど同和問題が社会問題として大きく取り上げられたことがありました。今はそうした差別は影を潜めましたが、新聞等では同和問題に関わる差別が起きていることが報じられています。令和3年度の市民意識調査でも、自分の子どもが結婚する際に相手が同和地区の人かどうかなど調べる身元調査をしたいと考える方が一定数いました。(グラフ参照)

子どもの結婚に際して身元調査をするか



県外から引っ越してきたという人から、「年配者が『あの人は部落出身だから』などと普通に話していることに驚いています」といった話を聞いたこともあります。

今は、部落差別がなくなったわけではなく見えにくくなっただけと言えるのではないのでしょうか。



インターネットによる影響

最近、人権課題の中で大きな問題になっているインターネットによる人権侵害ですが、これは現在の同和問題にも深く関わっています。

インターネットで「同和問題」や「部落差別」などの言葉で検索すると、誤った情報や悪意に満ちた情報がたくさん出てきます。また、大きな事件が起きると、事件に関わりがあるとされる人があらかも同和地区出身であるかのような根拠のない情報がインターネット上にあふれています。これらは、同和地区や同和問題に対してマイナスのイメージを抱かせるものがほとんどです。

「寝た子を起こすな」は通用しない

同和問題の学習を進めることに反対する理由として出てくるのが「寝た子を起こすな」です。これは「知らない子どもにわざわざ同和問題を教えるからいつまでたっても部落差別がなくなるのだ。そんなこと教えなくなれば、いつの間にか部落差別はなくなる」という考え方です。

しかし、情報化社会の今日、同和問題を全く知らない人が、インターネットを通して意図せずこの問題に触れてしまうといったことは十分考えられます。初めて同和問題について得た情報が、インターネットに掲載された悪意に満ちたものであったらどうでしょうか。その情報をそのまま受け入れてしまい、新たな差別者になっていくことも考えられます。

同和問題について様々な誤った情報が満ちている今日、「寝た子を起こすな」ではなく、「寝た子を正しく起こす」、つまり一人一人が同和問題を正しく理解していくことが何より求められているのではないのでしょうか。

編集後記

1年間に2回発行するこの啓発だよりには、人権教育指導員研修会で行われた講演会の内容紹介を入れてきました。しかし、本年度はコロナの感染拡大により予定した講演会はすべて中止になりました。今回は昨年の秋に実施された人権に関わる意識調査の結果の一部を掲載しました。今後の研修等に生かしていただければと思います。来年度こそ、新型コロナの感染拡大が収まり、落ち着いた中で人権教育研修会を行える年になることを願っています。